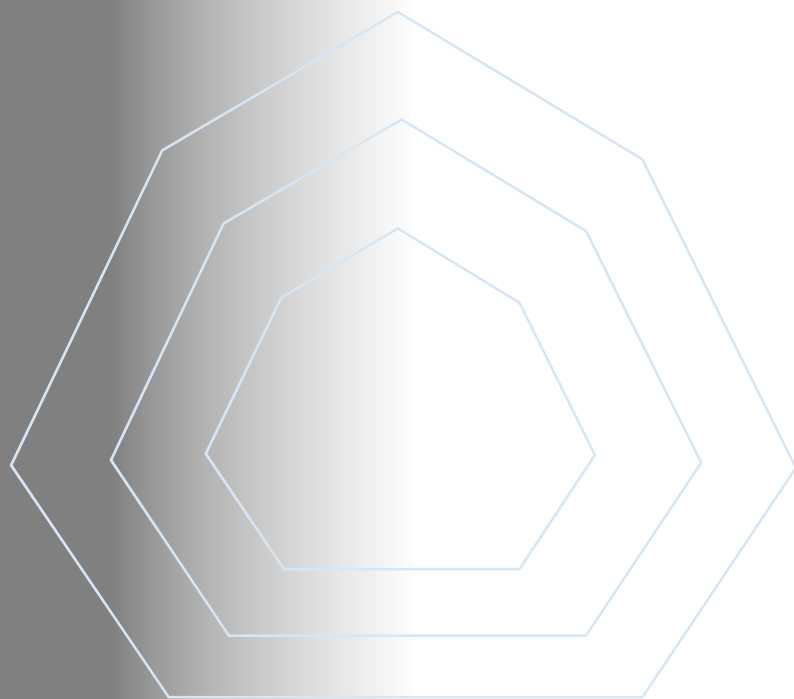




静岡県 行政経営革新プログラム2025 概要

策定の経緯

本県では、昭和60(1985)年から、行財政改革・行政経営に関する計画を策定し取組を推進

年 度	内 容
昭和50(1975)	「静岡県行財政対策委員会」の設置
昭和60(1985)	「静岡県行財政改革大綱」の策定
平成7(1995)	「静岡県行財政改革大綱」の改定（H7～9）
平成10(1998)	「静岡県行財政改革大綱」の改定（H10～14）
平成14(2002)	「静岡県行財政改革大綱」の改定（H15～17）
平成17(2005)	「静岡県行財政改革大綱実施計画（集中改革プラン）」の策定（H17～21）
平成22(2010)	「静岡県行財政改革大綱」の策定（H22～25）
平成25(2013)	「静岡県行財政改革大綱」の策定（H26～29）
平成29(2017)	「静岡県行政経営革新プログラム」の策定（H30～R3）
● 令和3(2021)	「静岡県行政経営革新プログラム2025」の策定（R4～7）

新たなプログラムが目指す姿

県民にとって魅力的な地域に

- ・ 県民、民間、行政の枠を超え、互いに強みを持ち寄り、効果的・効率的に課題を解決
- ・ デジタル技術を最大限活用し、速く、正確で、便利な行政サービスを楽しむ
- ・ 健全な行財政運営の堅持により、持続可能な地域に



職員にとって働きやすい県庁に

- ・ 職員が能力を最大限発揮し、新たな政策課題に的確に対応
- ・ 業務の効率化と働き方改革の推進により、ワークライフバランスを実現



次代に向けた仕組みの構築

- ・ 新たな時代に適応した社会構造の転換を促し、サステナブル（持続可能）な社会の実現
- ・ 柔軟な発想とアプローチで制度や仕組みを変革し、県庁、職員、静岡県を変革



第1章 計画の位置付け

静岡県の新ビジョンの実現を促進する「行政経営革新プログラム」

静岡県の新ビジョン（後期アクションプラン（2022～2025））

基本理念

- ▶ 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり～東京時代から静岡時代へ～
- ▶ 静岡県をDreams Come True in Japanの拠点に
- ▶ 静岡県をSDGsのモデル県に

目指す姿

「県民幸福度の最大化」を目指した「生まれてよし 老いてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし 働いてよし」「住んでよし 訪れてよし」の理想郷

安全・安心な 地域づくり

- ① 命を守る安全な地域づくり
- ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実

持続的な発展に 向けた新たな挑戦

- ③ デジタル社会の形成
- ④ 環境と経済が両立した社会の形成

未来を担う 有徳の人づくり

- ⑤ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
- ⑥ “才徳兼備”の人づくり
- ⑦ 誰もが活躍できる社会の実現

豊かな暮らしの実現

- ⑧ 富をつくる産業の展開
- ⑨ 多彩なライフスタイルの提案
- ⑩ 地域の価値を高める交通ネットワークの充実

魅力の発信と 交流の拡大

- ⑪ “ふじのくに”の魅力の向上と発信
- ⑫ 世界の人々との交流の拡大

政策の実効性を高める行政経営
行政経営革新プログラム（2022～2025）

第2章 1 現状と課題

社会経済情勢の変化により、県民のニーズや、行政経営上の課題は多種多様

行政需要の多様化

健康危機管理対策 災害対策

持続可能な社会づくり

関心を高める行政の実現

公平・公正な行政の実現

人口減少 人材の確保・育成

税収の減少 公共施設の老朽化

財政基盤の健全化

行政手続の簡素化、迅速化

職員の働き方改革

スマート行政の実現

第2章 2 取組方針

政策の実行性を高める行政経営の実現のため、3本の柱に取り組む

取組方針

現場に立脚し デジタル技術を活用した 生産性の高い行政経営

取組の柱 1

現場に立脚した施策の構築・推進

- 1-1 戦略的な情報発信と透明性の向上
- 1-2 県民・民間・市町と連携した行政の推進

取組の柱 2

デジタル技術を活用した業務革新

- 2-1 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築
- 2-2 業務のデジタル化とデータの利活用

取組の柱 3

生産性の高い持続可能な行財政運営

- 3-1 最適な組織運営と人材の活性化
- 3-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行



第2章 3 行政経営を推進する上での新たな視点

急速な社会経済情勢の変化により、行政経営に求められる新たな視点



コロナ禍とデジタル化への対応

- ・感染症の拡大は、生命のみならず、経済、行動、意識にまで影響
- ・社会経済全体に、遠隔非接触型の「新常態」が定着し、DXの導入が加速。



脱炭素・低炭素に向けた対応

- ・脱炭素社会の実現に向けて、社会の変革を伴う温室効果ガスの削減が必要。
- ・技術革新や資源の効率的な利用（ペーパーレスの実現）等に取り組む。

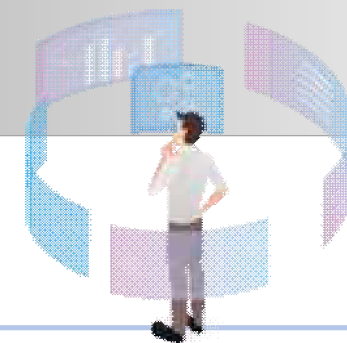


SDGsの理念を踏まえた対応

- ・持続可能な開発の実現のため、国連において採択された、17の目標に基づき、誰も置き去りにしない、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組等を進める。

第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱 1 現場に立脚した施策の構築・推進



1-1 戦略的な情報発信と透明性の向上

成果指標

マスメディアに取り上げられた県政情報の件数
(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(2020年度 8,101件) ↗12,000件

(新型コロナウイルス感染症関連を含む件数：2020年度 14,286件)

(1) 県政への関心を高める行政情報の提供

取組 指標

- ・県ホームページのアクセス件数↗
- ・新聞に掲載された記事の面積↗
- ・県政広報の接触度↗
- ・SNSの定期読者数↗

<主な取組>

- ・デジタルを活用した県庁のメディア化の推進
- ・ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報発信
- ・若者の関心を高める県政等の情報発信
- ・多様性に配慮した情報発信
- ・地域特性を踏まえた情報発信



(2) 県政への信頼性の向上

取組 指標

- ・情報公開の適性度↗
- ・内部統制制度上の重大な不備の件数↘

<主な取組>

- ・透明性の高い情報公開制度の運用
- ・新たな公文書管理に向けた推進
- ・適切な公契約の推進
- ・職員のコンプライアンスの徹底による適正な業務執行
- ・内部統制制度の着実な運用



第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱 1 現場に立脚した施策の構築・推進

1-2 県民・民間・市町と連携した行政の推進

成果指標

パブリックコメント等で寄せられた意見数（1件/回/施策当たり）（2020年度 23.7件）↗37件
企業等と締結した協定等の件数（2020年度 21件）↗累計80件
地方分権改革に関する国への提案等で成果に結びついた件数（2020年度 5件）↗累計20件



(1) 県民参画による施策推進

取組 指標

・タウンミーティング等開催数↗
・パブコメのHP閲覧件数↗ ほか

<主な取組>

- ・県民から直接意見を聴く機会の充実
- ・県民が県に意見を寄せやすい環境の整備
- ・県民の政策形成過程への参画促進



(2) 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決

取組 指標

・指定管理者制度導入施設の外部評価結果↗
・行政経営研究会新規テーマ数↗ ほか

<主な取組>

- ・NPO・民間団体・県民等との連携・協働による県民サービスの向上
- ・県民協働型の施策推進手法の導入
- ・民間の能力とノウハウの活用による県民サービスの向上
- ・外部の視点による外郭団体等の不断の検証
- ・県・市町の連携による課題解決の推進
- ・市町間連携の強化 ・県域を越えた多様な主体との連携
- ・地域課題の解決に向けた規制改革の推進

第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱 2 デジタル技術を活用した業務革新

2-1 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築

成果指標 デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合

(2020年度 -件) ↗100%



(1) 行政手続のオンライン化等の推進

取組指標 ・行政手続のオンライン化対応済割合↗

<主な取組>

- ・申請手続等のオンライン化
- ・電子契約・キャッシュレスの推進
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・市町のデジタル化への支援
- ・広聴のデジタル化
- ・デジタルリテラシーの向上



(2) 簡素で迅速な業務プロセスの構築

取組指標 ・電子決裁の利用件数↗

<主な取組>

- ・電子決裁及びペーパーレスの推進
- ・会計手続の電子化の推進
- ・公文書ファイルの適切な管理
- ・各種業務システムの開発
及び健全な運用管理



第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱2 デジタル技術を活用した業務革新

2-2 業務のデジタル化とデータの利活用

成果指標 オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 (2020年度 11,295千件) → 43,800千件



(1) 業務へのデジタル技術の導入・利活用

取組指標 ・デジタル技術を活用した社会実装事業件数 ↗

<主な取組>

- ・デジタル技術を活用した実証事業の実施

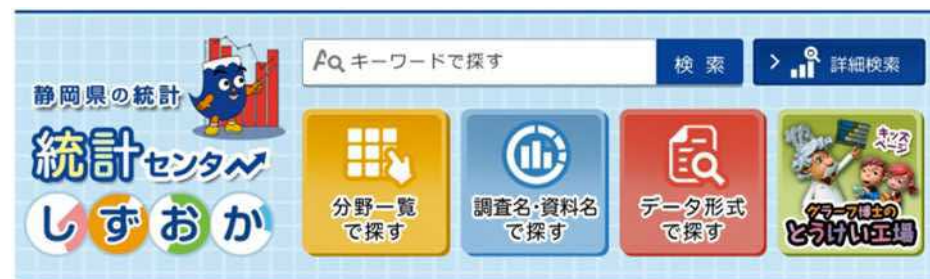


(2) データの分析・利活用

取組指標 ・公開されたデータセット数 ↗
・統計センターしずおかの長期時系列表 ↗

<主な取組>

- ・オープンデータの推進
- ・エビデンスに基づく施策の構築・推進



第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱3 生産性の高い持続可能な行財政運営



3-1 最適な組織運営と人材の活性化

成果指標 職員の総労働時間（非正規職員を含む）

（2020年度 13,522,710時間）↘前年度以下

(1) 政策の推進に向けた体制整備

取組
指標

・職員に占める管理職割合→

<主な取組>

- ・社会経済情勢の変化に的確に対応した戦略的な組織の構築



(2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進

取組
指標

・時間外勤務が360時間を超える職員数↘
・モバイルワークを実施した割合↗

<主な取組>

- ・働きがいのある職場環境づくり
- ・既存業務の見直しの徹底
- ・スマートワークの推進
- ・心身ともに健康で働きやすい職場の実現



(3) 人材育成の推進

取組
指標

・管理職に占める女性割合↗

<主な取組>

- ・全ての職員の意欲と能力を高め活かす人事施策の推進



第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱3 生産性の高い持続可能な行財政運営



3-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

成果指標

収支均衡 (2020年度 財源不足額△70億円)財源不足額0円 通常債残高 (2020年度 1兆6,041億円)毎年度1兆6,000億円程度
実質公債費比率 (2020年度 13.5%)毎年度18%未満 将来負担比率 (2020年度 248.7%)毎年度400%未満

(1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

取組指標
・個人県民税収入率↗
・自動車税種別割収入率↗

<主な取組>
・歳出のスリム化
・歳入の確保
・国への提言



(2) 県有資産の最適化

取組指標
・県有財産売却実績額↗
・県有資産総延床面積↗

<主な取組>
・将来の行政需要に応じた施設
総量・配置の最適化、長寿命化、
有効活用の推進
・老朽化が進む社会資本施設の
最適な維持管理・更新

(3) 最適かつ効果的な事業執行

取組指標
・計画等の進捗評価実施率→

<主な取組>
・PDCAサイクルによる継続的な改善
・新たな手法の導入及び活用

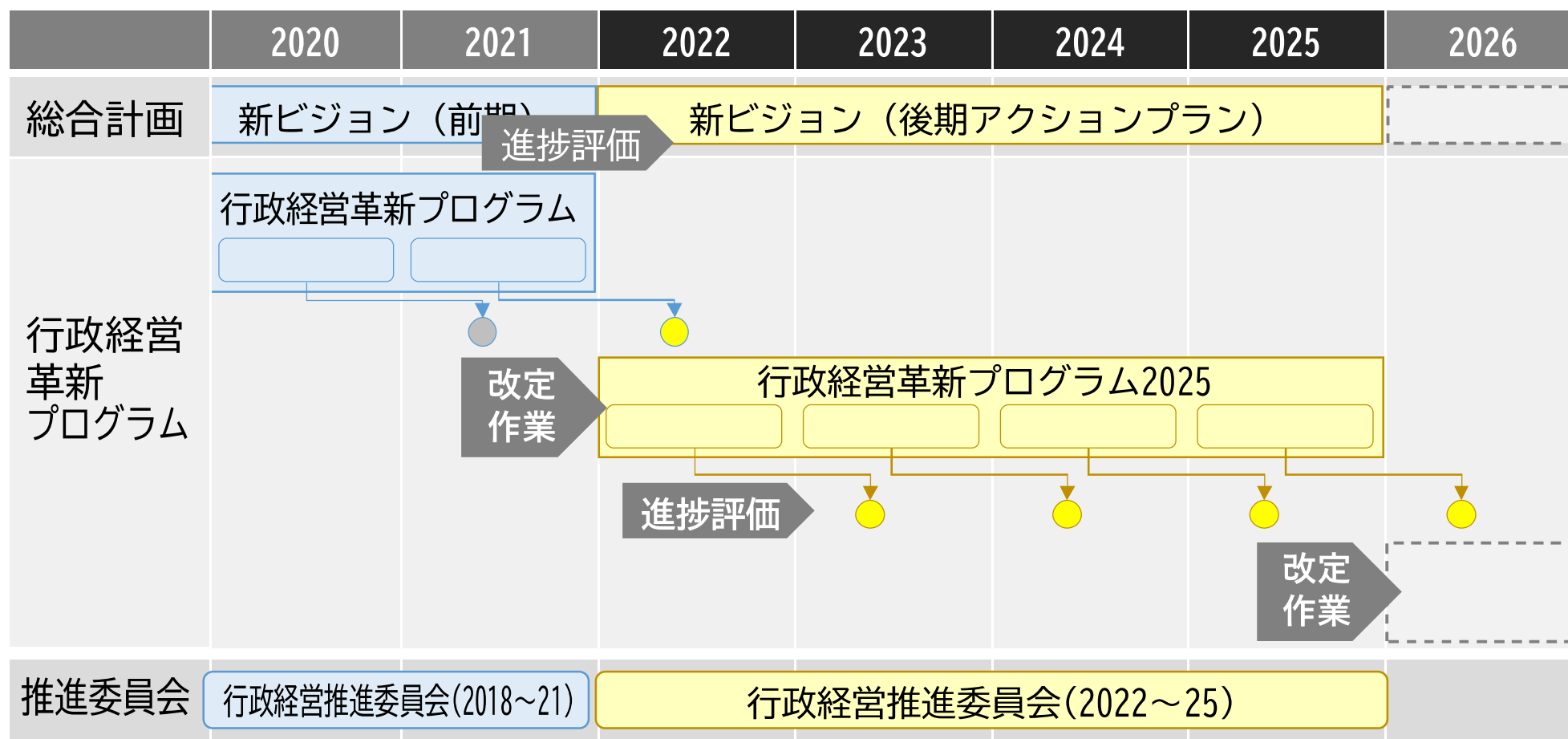
(4) 将来の働き方に合わせた次世代県庁の検討

取組指標
・モバイルワークの実施割合↗

<主な取組>
・将来の働き方を見据えた
次世代県庁の検討

計画期間 推進体制

毎年度、行政経営推進委員会において、プログラムの進捗を管理



おわりに



「県民幸福度
の最大化」
を目指し、
新しい時代へ
県の仕事を
変革します